

日本にとって最初の対等条約は一八八八（明治二十一）年メキシコと締結した修好通商条約である。この条約締結により中南米では最初の日本領事館がメキシコに開設され、東京外語が復活した一八九七（明治三十）年に定住を目標としたものとしては最初の中南米移民がメキシコ南部のチアパス州に入植する。榎本武揚前外相が企画した「榎本殖民」の青年たちである。入植は事前調査の不備と資金不足のため短期間で失敗に終わるが、この後ペルー、ブラジルと続く中南米移民の先駆けであった。移民と貿易を中心とする中南米諸国との関係は、その後の日本にとってますます重要なものになる。こうした国際関係を背景に東京外国語学校の中に西語科が誕生し、成長して行くことになるのである。

二 東京外国語学校時代

1 西語科から西語学科へ 一八九七—一九一九年

西語科の創設

日清戦争（一八九四—一八九五年）と戦後の三国干渉は、日本の官民に国際関係の重要性と外国語に熟達した人材育成の必要性を改めて認識させることになった。日清戦争後はまた日本人の海外渡航熱が高まった時代でもあった。帝国議会の建議を承けて、一八九七（明治三十）年四月、時の伊藤博文内閣は高等商業学校附属外国語学校を開設した。ここに一八八五（明治十八）年の廃校以来、二年ぶりに外国語学校が復活する。このとき設置された七語科の中に日本で初めてスペイン語専攻の課程が西語科の名で登場する。ちなみに、一八七三（明治六）年創立の旧東

京外国語学校にはスペイン語専攻はなかった。

一八九七年九月に入学した西班牙語科の第一期生は正科六名、特別科一名であった。正科は修業年限三年、特別科は同三年以内で、定員は各科一〇名であった。正科の授業はスペイン語のみ週二四時間で、文字どおりの外国語学校である。特別科は夜間の課程で、週一二時間以下であり、校長の許可があれば、正科の生徒が他の言語の特別科を兼修することもできた。この時代、入学時期はほとんどの高等教育機関と同じく九月であり、学年は三学期制で、一学期は九月、二学期は一月、三学期は四月から開始され、七月が学年末であった。

西班牙語科を開設するからには教授陣をそろえなければならないが、本邦初の創設であるため、人材を探すのに困難があったことは想像に難くない。まず、一八九七年九月、日本人で最初のスペイン語教師として松山剛三郎助教教授が採用され、入学した第一期生の教育に当たることになった。同年十二月にはスペインからフランシスコ・グリソリアが招聘されたが、待遇面で来日前に聞いていた条件と行き違いがあつて手間取り、翌年正式に外国教師（大正後期からの呼称では外国人教師）に就任した。ここに教官二名だけの教育体制が一八九九（明治三十二年）年の外国語学校独立時まで続くことになる。創立二年目の九八年には正科五名、特別科八名の入学があつた。正科志望者は一五名いたのだが、七月の募集時には応募者がなく、九月に再募集を行ったと言う。この年から体操週三時間が必修となり、三年生は副科として経済学・国際法・教育学の中から一―二科目を兼修することができることになった。

この時代の授業は、教室不足のため二部制で、午前二年、午後一年が当てられていた。一年では読方・綴字・習字・書取・会話・作文・訳解が教えられることになっていたが、まだ教科書がないため、生徒はひたすら教師の口述するものをノートに筆記した。松山は学校にあるコルティナ・メソッドのスペイン語教科書からとった会話テキストを筆記させ、暗誦させた。グリソリアは動詞の活用一点張りで、それをスペイン語訛りの英語で説明したので、生

徒たちは理解に苦しんだ。それでもスペイン語が少し話せるようになると、生徒がグリソリアを誘い、校外教授と実物示教という名目で東京見物に出かけたと言う（平松輝太郎「回顧二則」『西班牙語同学会誌』一、一九一〇年）。

外語独立後の西語学科

創立三年目の一八九九（明治三十二）年四月に東京外国語学校は独立し、校舎も神田錦町に移った。同時に東京外国語学校規則が改正されて、西班牙語科は西語学科となり、また正科は本科、特別科は別科と改称した。本科は中学校卒業者に入試を課して合格者を入学させたのに対し、別科は修業年限二年と定められ、入学資格は同じながら入試は行わず、原則として職業を有する者を校長の許可により入学させていた。この年の七月、西班牙語科の別科二名（津田弘季、渡辺清）が修了し、東京外語が社会に送り出した最初のスペイン語修了者になった。二年前の入学時は一名であるから、夜間に学ぶ生徒には修了までこぎ着けるのがかなり困難であったことがわかる。しかし、別科で学ぶ生徒も社会的には恵まれた階層で、官吏や他校の学生が多かった。この年九月の入学者は本科六名、別科四名であった。教科課程に大きな変化はないが、二年生以上は英語の兼修が可能となった。独立とともに学校の体裁も整ってきて、生徒と教官を会員とする校友会の組織、校章の制定が行われ、年一回の修学旅行が始まった。修学旅行は親睦を目的としたもので一九二九（昭和四）年まで続く。

外語独立の年、西語学科教授陣は、外国教師F・グリソリア、松山剛三郎助教授に加えて篠田賢易講師が新たに委嘱され、計三名となった。教官三人体制になってからの授業は、グリソリアが読み方・作文・会話、松山がスペイン史、篠田が訳読を担当した。なお、旧制時代には講師に専任・非常勤の区別はなかった。初期の頃の講師は、原則として他校または他官庁との兼任教官であり、今日の併任教官の身分に相当していたようである。この時代、職員名簿

の格付では教授、外国教師、講師、助教授の順であり、これが逆転して職員名簿上、教授、助教授、外国講師、講師の序列が確立するのは一九〇九（明治四十二）年以降である。

創立三周年を迎えた一九〇〇（明治三十三年）七月、西語学科は最初の本科卒業生三名を世に送り出した。三年前に入学したのは六名であったが、その半数は卒業までに脱落してしまつたのである。この時代は一般に中退者が多かつた。第一期卒業生の一人が金沢一郎で、外務省勤務を経て母校出身の教官第一号となる。もう一人の波多野（旧姓厚見）元治は兵役の後、農商務省海外派遣実業練習生としてマニラに派遣され、帰国後は銀行業界に転じた。残る一人伊藤信一は綿布商として成功し、後に名古屋綿糸取引所理事長を務めた。この年は本科の募集が行われず、別科に九名が入学したのみであつた。教授陣では留学中の村上直次郎が七月に教授に任じられたが、それと入れ代わるようにスペイン語教育の草分けである松山剛三郎助教授が十月に外語を去つた。しかし、村上がスペインから帰国・着任するのは一九〇二（明治三十五年）年末のことである。教官不足を補うため、外務省に勤務する甘利造次が講師を委嘱されたほか、翌〇一年には一期生の金沢が外務省から呼び戻され、助教授に就任している。

創立当初は専攻語のみであつた教科も一九〇一年以降充実に来る。この年から正科語学（専攻語）は週一八時間に減り、西洋語の生徒は副科語学を英仏独の中から一科目週四時間選択することになった。その他に副科（選択科目）として従来の三科目に言語学と国語・漢文が加わり、各学年一科目程度選択必修となつた。体操も従前どおり必修である。また、この年から卒業後も学校に残る研究生と一科目以上を選んで専修する選科生の制度が設けられ、西語語科では研究生が一名入学し、翌年選科生が一名入学している。

スペイン語教育の開拓者

日本人のスペイン語教師第一号である松山剛三郎は、高等商業学校（一橋大学の前身）在学中にイタリア人ビンダからスペイン語を学んだ経歴をかわれて附属外国語学校教官に登用されたと言われる。高等商業学校では英語のほか、仏・西・独・伊・清・露・朝鮮の七国語の中から一つを選修することになっており、日本で初めてスペイン語が第二外国語として教えられていたのである。エミリオ・ビンダ Emilio Binda（一八五〇—一九〇三）は北イタリア出身で、欧米各地で外国語教師を務めた後来日し、一八九〇（明治二十三）年四月に高商の外国人講師となった。その年ドイツ語とイタリア語を担当し始め、翌九一年から一九〇一（明治三十四）年まで一年間スペイン語も開講していた。翌年三月に東京で病没している。イタリア人ビンダこそ近代日本で最初のスペイン語教師ということになる。

松山剛三郎助教教授は東京府出身で、一八九七年西班牙語科創設と同時に教官に採用された。しかし、わずか三年で外語を去ってしまったため経歴には不明の点が多い。かろうじて残っている挿話がある。一八九九（明治三十二）年夏休みを利用してマニラに渡航した松山は、米西戦争とともに再燃したフィリピン独立運動への関与をスペイン官憲に疑われ、拘禁されるという事件にあった。事実、この年の七月には独立運動の指導者アギナルドの同志とこれを支援する日本人たちが日本から武器を密輸しようとして失敗する事件（布引丸事件）が起きている。釈放された松山はマニラで収集したスペイン語教材を持ち帰った。一九〇〇（明治三十三年）年に教職を辞任した後は大蔵省に転じてメキシコに赴任し、再びスペイン語教育に携わることにはなかった。

最初のスペイン人外国教師であるフランシスコ・グリソリアについても詳細はわからない。当時、スペインにはまだ日本公使館がないため、パリの駐仏公使が駐西公使も兼任していて、スペイン政府に講師斡旋を依頼し、その結果グリソリアがはるばる極東の地に赴くことになった。一九〇三（明治三十六）年七月まで約六年間日本で教職を務め、

日本滞在末期の一九〇二年三月から翌年八月までビンダのあとを受けて高商のスペイン語講師も兼任している。

初代の外国教師F・グリソリアが帰国したあとを受けて、二代目教師を務めたスペイン人はエミリオ・サビーコである。一九〇三年十月から一九〇六年八月まで約三年間在勤した。法学士の学歴を持つ独自の青年教師で、帰国後は外交官となった。

四月入学への変更

一九〇三（明治三十六）年四月に専門学校令が施行され、東京外国語学校は専門学校に指定された。翌年五月、東京外国語学校に関する規定（文部省令）が制定され、これに伴って副科語学（副専攻語）の名称が廃止されて英語のみの必修となったが、一九〇七年から露伊西の三語学科では正科語学（専攻語）が週四時間増の週二二時間となり、代わりに英語が廃止された。

一九〇六（明治三十九）年に従来の九月入学が四月入学に変更となった。この結果、二学期は九月、三学期は一月から変わった。ちなみに、明治初期の小学校は一月入学、中学校以上は九月入学が普通であったが、一八八六（明治十九）年に高等師範が四月入学が変わって以降小・中学校にこれが広がり、大正期には高校、大学にまで波及した。このように学校全体に四月入学が広がった原因は、学年を会計年度に一致させるためと徴兵の届け出期限の変更に合わせてであったと言う（寺崎昌男『プロムナード東京大学史』東大出版会、一九九二年）。入学時期の変更に合わせて一九〇七年から卒業は三月となった。

一九一三（大正二）年二月、神田大火により校舎が全焼したため東京高商などの校舎を借りて授業が行われた。施設に恵まれない本学の不運の歴史の始まりである。夏休み後の九月には本校敷地に仮校舎が完成したが、この仮校舎

住まいはその後八年間も続いた。

専修科と速成科

一九〇四（明治三十七）年七月に別科が専修科と改称された。従前どおり夜間二年の課程である。これとは別に、一九一三（大正二）年の四月から西語・清語・朝鮮語の三語学科に速成科が設けられた。この課程は実用速成を目的とする夜間の課程で修業年限は一年であった。西語速成科には四〇名が入学し、その代わりに同じ夜間の専修科は本年以降七年間募集が行われなくなった。西語速成科は連続して三年入学が続いたが、一九一六年以降募集が停止される。入学者数に比して修了者数は非常に少なかった。たとえば、初年度に入学した四〇名のうち一年後に修了したのは五名にすぎない。その後、スペイン語の速成科が再開されることはなく、専修科のみ一九二〇年から募集が復活する。この年の入学者は三二名であった。この後、専修科は恒常的に入学者を受け入れていたが、戦後一九五一（昭和二十六）年三月に最終的に廃止された。新制大学発足時に教官の中から授業負担軽減の要求が強まった結果であった。もともと本科の担当授業数の多い外語の教官にとって昼の授業をした上に夜も授業をするのでは研究の時間がないという理由である。廃止によつてこの点は改善されたわけであるが、その反面、予算や教官定員の上で本学は不利益を被ることになったとも言われる。専修科は、とりわけ海外渡航を目指して入学する生徒が多かったと言われるが、戦前から女子も受け入れていた。本科生が入学することも可能で、西語科学生が夜は専修科でポルトガル語を兼修するといった例も珍しくなかった。



篠田賢易

西語学科教授陣の変動

専門学校に指定された一九〇三（明治三十六）年当時の教授陣は、創立時の松山、グリソリアの二人がすでに去り、村上直次郎、篠田賢易の両教授、E・サピエーコ外国講師、金沢一郎講師の四名であった。一九〇七（明治四十）年一月に金沢一郎助教授が在任六年で実業界に転じ、その穴を埋めるため、卒業したばかりの馬場称徳（明四〇卒）と広中強介（同卒）が講師に就任したが、外務省勤務の馬場は海外赴任のためその年のうちに辞任し、代わって平松輝太郎（明三四卒）が講師を委嘱された。一九〇八年七月、村上直次郎が第三代校長に任じられ、スペイン語教育の現場から離れることになった。このため、村岡玄（明四三卒）が講師を委嘱されるが、翌年には退任する。これ以降、その年の卒業生が母校に残って講師を務める例が続く。一九〇九年には広中退任の後を承けて永田寛定、田中（旧姓沼田）豊吉の二人が、一九一二年には平松の後任として妹尾正男が講師となった。これらの教官は永田を除いていずれも短期間で退任している。明治期にはこのほか前記の甘利造次が一年足らず講師を務めている。一九一七（大正六）年には同年卒の日比文哉が講師となり、翌年助教教授に任じられたが、一九二三（大正十二）年には辞任する。この時代は教授陣の変動が非常に激しく、西語学科の教育体制は万全とは言えなかったようである。

松山の去った後、村上とともに教授陣の中心であった篠田賢易（一八七一—一九一八）は愛媛県出身で、中学校卒業後、在日フランス人外交官の使用人となり、その帰国に伴って一八九〇（明治二十三）年十九歳のとき渡仏した。



G・ヒメネス・デ・ラ・エスパルダ

翌年、その外交官の新赴任地アルゼンチンに同行し、二年間滞在してスペイン語と法学を学んだと言う。再びフランス留学を経て一八九五年に帰国し、フランス大使館やスペイン領事館に勤務した後、外語のフランス語教官を志望したが、仏語科に空きはなく、その経歴をかわれて一八九九年（明治三十二年）年、西語学科講師に採用された。後に村上が校長に就任してからは西語学科の主任教授を務めた。いったんスペイン語教師となつてからは、その教育に熱意を傾け、日本人学習者に合う教育法・教材の必要を感じて、読み物と会話のテキストを編纂し、コンニャク版（ゼラチンを用いる一種の謄写版）で刷つて生徒に配布した。蓄積された成果は『西語初歩』（Libro de lectura y conversación 東京外国語学校、一九一五年）としてまとめられ、出版された。日本人の手になる最初のスペイン語読本と言えるもので、著者名は記されていないが、氏の唯一の著書である。篠田はまた西和辞典の必要を痛感し、編纂に着手した。当初は村上とともに執筆を始めたが、村上の校長就任後は単独で昼（本科）と夜（専修科）の授業の間を縫つて原稿を書き進めた。しかし、篠田には喘息の持病があり、一九一八（大正七）年四十七歳の若さで急逝したため、原稿はFの項までで永遠に未完に終わってしまった。

一九〇七（明治四十）年一月に第三代外国教師としてスペインからゴンサロ・ヒメネス・デ・ラ・エスパルダが着任した。生徒の間では「エスパダさん」と通称された。サラマンカ出身の品のある紳士で、マドリード大学卒の文学士、歴代で初めての学者らしい人物であったと言われる。教育熱心でもあり、生徒たちにスペイン文学を本格的に紹介し、実用語学以外の分野

へその目を開かせたのは氏が最初であった。また、新渡戸稲造「武士道」の翻訳を本国で出版した（マドリード、一九〇九年）ほか、外国人向けの「ちりめん本」叢書（弘文堂）で「松山鏡」など日本の昔話・民間伝承二〇編をスペイン語訳し、出版した（一九一四年）が、その後日本文化紹介の仕事に携わることにはなかったようである。八年あまりに職した後、子弟の教育問題を考慮して一九一六（大正五）年帰国した。

入学状況と卒業生の進路

創立以来五年間、西語学科本科の入学者は年五―六名であり、一九〇〇（明治三十三年）年のように入学者がいない年もあったが、一九〇二年には入学者が前年の五名から二一名に急増し、しばらく二〇名代が続く。しかし、一九〇五年には前年二八名もいた入学者が日露戦争終結の影響か、募集をしなかったらしく皆無となり、一年生は進級できなかった一名のみになってしまう。しかし、このように入学者がいないのは一九〇〇年と一九〇五年の二回のみである。一九〇六年には二九名に回復し、これ以降一九二五（大正十四）年に至るまで九―三九名の間で変動はかなりあるものの入学者が途切れることはなくなった。昭和期に入ってからには毎年三〇名前後となる。

海軍は一九〇九（明治四十二年）年から海軍大学校学生を西語学科に選科生として送り始めた。一九一一（明治四十四）年にはこの第一回選科生（二年修業）一名が修了した。陸軍委託の西語学科選科生も一九一八（大正七）年に第一回生が修了する。このように陸海軍は明治末期ないし大正初期から断続的に年一名程度将校をスペイン語の選科生として送り込んでいた。しかし、昭和に入ってから戦時色が強まるにつれて現役将校にスペイン語を学ばせる余裕はなくなったのであろう。陸軍は一九三四（昭和九年）年、海軍は一九四〇（昭和十五年）年に各一名の修了者を出したのを最後に軍委託の西語部選科生は途絶える。これら選科生は、主に中南米諸国公使館の駐在武官に派遣するのが目的だっ

たようである。

西語学科は、入学者のなかつた年に対応する一九〇三（明治三十六）年と一九〇八年を除き、一九〇〇（明治三十三年）の第一期以降大正末期まで毎年三—三〇名の卒業生を出していた。明治期（一九〇〇—一九一一年）の西語学科卒業生の進路を見ると、最も多いのは商社・商船会社・移民会社の社員と銀行員である。外務省・農商務省・大蔵省などの官庁と外国で実業を営む者がこれに次ぐ。一九一（明治四十四）年の「東京外国語学校入学志願者心得」に記載されている本校卒業生就職の概況の項には、「ロシア語イスパニヤ語清語三語科卒業生ハ少数ノ官庁及ビ学校勤務者ノ外ハ実業ニ就キ海外ニ出ル者殊ニ多シ」とある。これに載っている本科卒業生職業別表によれば、一九〇〇年以降の西語学科卒業生の職業は、多い順に実業四七、官庁九、教育三などで、無職不明二〇、死亡七等を合わせ合計九〇名であるが、このほかに外国在留者が二五名いる。一九〇八年には第一回ブラジル移民が笠戸丸で渡航したが、このとき西語学科中退者・専修科修了者など計五名が移民会社助監督として現地で受入れに当たっている。一九一六（大正五）年には葡語学科が新設されるが、この後も移民会社の社員あるいは自分自身が移住者としてブラジルやペルーへ渡航する西語学科出身者は少なくなかった。このように西語学科は、外語の中でもとりわけ海外で活躍する卒業生の多い伝統を持つ語科の一つであった。

ちなみに、明治初年から始まった日本人の海外移民は、最初は主にハワイと米国土土に向かったが、日露戦争後、米国では日本人移民排斥の気運が高まって来る。その結果成立した一九〇七（明治四十）年の日米紳士協約により米国とメキシコへの移民が事実上停止すると、移住先はブラジルを中心とする南米に転換する。ブラジルへの移民数が絶頂に達するのは一九三四（昭和九）年である。



第14回語劇大会（1933年11月）、「ロボ・エン・デスポブラード」出演者と西語部教官。前列左端から笠井、永田、金沢、令嬢マリアを抱くムニョス、馬場の各教官

語劇の始まり

外語名物の「語劇」、つまり外国語劇は、すでに一九〇〇（明治三十三年）年から「講演会」と称する行事の催しの一つとして外国語による朗読とともに行われていた。記念すべき第一回スペイン語劇は「エル・ソル・ナシエンテ」という作品で、高商講堂で上演された。その後も「語学大会」という名で毎年挙行される行事の中心として上演され、娯楽の少ない当時、一般市民の人気も高かった。その絶頂期は一九〇八（明治四十一年）年で、桂太郎首相や俳優の二世市川左團次まで見物に訪れ、人気のある出演者には女学生から多数の手紙が届いたと言われる。しかし語劇は、この年をもって中止となってしまう。当時、全国的に学校演劇が盛んになっていたが、学生・生徒が化粧・扮装して劇を演じるのは教育上弊害があるとの批判も出て、文部省が学校劇を禁止したからである。一一年後の一九一九（大正八）年二月に語学大会は復活し、神田のキリスト教青年会館で語劇が上演された。久しぶりの語劇は大変な人気で、観客が殺到し会場に入りきれないほどであった。このときのスペイン語劇は「人生一夢」

(P・カルデロン・デ・ラ・バルカ作)であった。一九二四(大正十三)年にも文部省の学校劇禁止措置によって一旦中断し、その後しばらく制服姿で対話劇を演じた時期があった。昭和に入ってから「語劇大会」の名で呼ばれるようになる。しかし、日中戦争の始まった一九三七(昭和十二)年に時局に鑑み市民公開の行事としては中止となり、終戦後の一九四七(昭和二十二)年十月に「語劇祭」としてまた復活する。このときのスペイン語劇は「ピグマリオンの親方」(ハシント・グラウ作)で、会場は毎日ホールであった。その後も学園紛争期に中断したことはあったが、今日まで語劇は「外語祭」の中心的な催しとして継続している。

なお、西語学科の卒業生、在校生と教官を会員とする西班牙語同学会が一九一〇(明治四十三)年に組織され、同年から「西班牙語同学会誌」を発行し始めた。年代により盛衰はあったが、一九四〇(昭和十五)年文部省の方針により全国大学・専門学校の学友会・校友会等が解散し、報国団に改編されるまで活動を続けた。

村上校長と校名改称問題

第一次大戦中の一九一七(大正六)年、海外で活躍する人材の育成強化を意図した文部省は、次年度の予算編成に当たり東京外国語学校の学科課程を拡充・改組し、校名も「東京貿易殖民語学校」と改称することを計画した。この意向は、その年の十二月に村上直次郎校長を通じて突然職員・生徒に発表された。伝統の校名が改称されることに衝撃を受けた在校生・同窓生は、新校名は一種の実務学校への改悪を意図するものだとして校友会・同窓会を中心に激しい反対運動を起こした。翌一八年一月には校名存続期成同盟会が結成され、帝国議会や新聞に働きかけた。そのため、問題は議会両院の予算審議で取り上げられ、ついに文部省は校名改称を撤回するに至った。しかし、問題はそれで終わらなかった。反対運動の攻撃の矛先は、計画を強行しようとした村上校長に向けられた。同窓生・生徒・教職

員が集会して校長弾劾を決議し、校長排斥運動へと発展する。結局、この騒動は、文部省が同年九月に村上校長を東京音楽学校校長に転出させ、入れ替わりに同校から茨木清次郎校長を転任させることで決着した。

村上直次郎教授（一八六八—一九六六）はわが国におけるスペイン語教育の開拓者の一人である。しかし、本学でスペイン語教育の現場にいたのがおよそ六年間にすぎなかったからであろうか、この面での影響力はそれほど大きかったとは言えない。村上は大分県出身で、帝国大学文科大学史学科を卒業したが、帝大在学中にすでに高商でビンダのスペイン語の授業を聴講していたと言う。一八九九（明治三十二）年文部省留学生として南洋史学研究という目的でスペイン・イタリア・オランダへ三年間の留学を命じられた。翌年、最初の留学地イタリアを経てオランダに滞在中、西班牙語科教授就任の話があり、これを受諾して急遽スペインへ移った。帰国して実際に教壇に立つのは一九〇三（明治三十六）年のことである。主任教授として教鞭を執ったが、一九〇八年には四十歳の若さで校長に任命され、この年度をもって西語学科の授業から離れてしまう。校長在任中は、自分の専攻の観点から特に東洋に目を向け、蒙古、シャム、マライ、ヒンドスタニー、タミルおよびポルトガルの六語科を新設した功績は大きい。しかし、校長排斥運動が噴出するまでには、校長がともすれば語学科目を軽視し、担当教官を冷遇して留学させないなどという語学系教官の不満が学内に高まっていたようである。帝大出の若い校長に対する反感もあつたかも知れない。村上は東京音楽学校校長を経て台北帝大教授に就任し、退官後は上智大学に移り、戦後同大学の総長を務めた。日欧交渉史・キリシタン史の業績は著名であるが、草創期の本学スペイン語教師であつた事実はあまり知られていない。

校名と学校の理念

顧みると、大正期のこのとき貿易殖民語学校と改称していたとすれば、終戦後本学は存亡の危機に瀕した可能性も

ある。というのも、私立の拓殖大学はその校名と歴史が災いして占領軍により廃校寸前まで追い込まれ、占領中は紅陵大学と改称しなければならなかった例があるからである。大正期に続く本学の校名改称問題は、第二次大戦中に再燃した。このときは「外国語」という名詞が戦時下に忌避されて東京外事専門学校と改称させられた。しかし、この改称は単なる名前だけの問題ではなかった。学則によれば、外専は「海外諸民族ノ諸事情及其ノ言語」に関する高等教育を施す学校とされ、外国語よりも「事情」を重視する姿勢が見られる。戦後、新制大学に転換する際にも大学設置委員会の審議過程で外国語大学というものの理念をめぐって意見の対立があったと言う。大学側が外国語教育を主とする大学を志向したのに対し、委員会側は外国語を学問のための単なる補助手段と見なし、外国語学部構想に否定的であった。この対立は、本学の伝統の中ではいわば語学派と事情派、あるいは言語派と地域研究派の理念的対立につながっていると見える。両者の葛藤は現在も学内で尾を引いているのであるが、その萌芽は大正初期の校名改称騒動の際に初めてその姿を現したと言つてよいのではないか。

2 西語部への改編と発展 一九一九—一九四一年

一 四語部三科への改編と四年制への延長

一九一九（大正八）年、校名は存続運動が功を奏して元のままとしたが、実質的には当局の方針どおり学科課程の改編・拡充が行われた。九月に東京外国語学校学則が制定されて、各語学科が語部に改編され、各語部は文科、貿易科、拓殖科の三科に分かれることとなった。西語学科は西語部に改編され、在校生も経過措置をとりつつ三科に所属することになる。三科の専門科目は各語部の生徒が合同して授業を受けた。それまで専攻語は各学年週二〇—二二

時間課せられていたものが、一・二年生は週二・三時間でほぼ変わらないものの三年生は週一六時間に減らされ、その分だけ語学以外の専門科目を学ぶよう変更された。翌二〇年から入学時に三科に分けて募集が始まったが、西語部の入学者は貿易科・拓殖科が各一・二名、文科が三名の計二五名であった。これ以降の西語部入学者は常に貿易科が多数を占め、拓殖科がこれに次いだ。二年には新課程による最初の西語部卒業生（文科三、貿易科二〇、拓殖科六、計二九名）が出た。夜間の専修科は従前どおりで三科の別はなかった。

三科体制による募集が始まった一九一九年早々から同窓会・在校生を中心に教官も巻き込んで修業年限二か年延長の運動が始まった。語学科目にそれ以外の専門科目が加わったため時間割がきわめて窮屈となり、修業年限三年では時間数が足りないという理由である。第一次大戦後のこの時代には高等教育の充実が叫ばれ、全国各地の専門学校で大学昇格運動が起きていた。運動が功を奏して一九二〇年に姉妹校の東京高等商業学校は東京商科大学に昇格し、慶応、早稲田などの私立大学もそれまで専門学校扱いであったものが、正式の大学として認可されることになる。しかし、外語では昇格運動とは一線を画し、年限延長に集中して熱心な運動が行われた。帝国議会への請願が功を奏して一九二一年には衆議院で年限延長に関する建議が可決されている。この結果、翌二二年、高橋是清内閣は修業年限を二年ではなく、一年だけ延長することに決定した。同時に東京高等工業学校など専門学校五校の大学昇格も認められた。外語は名を捨てて実をとったと当時の長屋順耳校長は述べているが、可能性のあったこの時代に大学に昇格しなかったことは、アカデミズムの伝統を築く上で本学の歴史に暗い影を落とすことになったとも言えるだろう。

修業年限延長の閣議決定はあったものの、翌一九二三（大正十二）年には関東大震災があつて外語は麴町元衛町の新校舎を全焼し、まず復興に追われることになった。この校舎は、神田大火後の仮校舎がようやく再建されたもので、木造建築としては東京随一とも言われたが、威容を誇ったのはわずか二年間にすぎなかった。結局、現実に文部省令



校庭にあった金沢一郎胸像

が改正され、四年制への延長が実現するのは一九二七（昭和二）年四月まで待たなければならなかった。翌二八年から学則上は三科のままであるが、学則施行細則上は文科を文学科と法律科に分け、事実上四科で授業を行う体制となった。同年の西語部入学者は貿易科一四、拓殖科七、文科・法律科各五、計三一名であった。ちなみに、一九二一年創立の大阪外語は三年制で、三科の別はなかった。このように教育課程の充実は図られたが、校舎・設備の貧弱さは覆いようもなく、震災後から戦時中まで実に二〇年も学生たちが「鶏小屋」と呼んだ粗末な仮校舎住まいを再び強いられることになる。

戦前期の学生動向

学校の施設面の貧弱さにはかわりなく西語部の入試は難関で、三科体制となった一九二〇年には定員三〇名に対して七倍近い志願者があった。その後、倍率は落ち着いて行くが、大正末期から昭和戦前期まで毎年三倍前後を保ち、全国から優秀な入学者を集めていた。入学後も、一学期が終わると夏休中に成績不良の生徒には遠慮なく諭旨退学が申し渡されるなど厳しい勉学が要求された。

第一次大戦後から昭和初期にかけての時代は全国的に学生運動が盛んであった。一九二九（昭和四）年に始まる世界大恐慌が日本にも波及し、不況と就職難が深刻化したことは一段と運動を激化させた。それが全国的に頂点に達す

るのは一九三二年であるが、翌三二年六月には食堂値上げ問題を契機に外語生がストを決行し、校舎を占拠するという事件が起きている。以後、外語における左翼活動は退潮し、非公然化して行くが、日米開戦の頃までその残照があった。

卒業生の進路について『東京外国語学校一覽(昭和十四年度)』(一九三九年)の「本科卒業生職業別調」を見ると、同年五月現在の西語部卒業生総数は五八八名、うち死亡者八九、帰趨不明者四七を除き、多い順に実業二六三(会社・商店二五一、銀行一二)、官庁七三(うち外務省三六)、自営業三九(うち商業一五)、協会・組合・事務所等三七、教職二五(うち大学・高専一四)となっている。注目されるのは、戦後と違って官庁関係がかなり多いことである。これは戦前の外語全体に言える傾向であるが、その中で西語部は、とりわけ外務省(本省・在外公館)が多いのが特徴である。また、英語部では最多数を占める教職関係が非常に少ない。英独仏と違い、戦前スペイン語を教える学校は一部の専門学校に限られていたから当然の結果である。総じて西語部は貿易・商業を中心とする実業界に進出する卒業生が多数を占めていた。

大正・昭和前期の教授陣

篠田賢易の亡き後、西語学科で主任を務め、長年その中心的存在であったのは金沢一郎(一八七八—一九四五)であった。和歌山県出身で、外語の第一期卒業生(明三三卒)である。卒業後、外務省に一年間勤務してから母校に招かれて助教となった。しかし、六年後には東洋汽船会社に転じ、南米各地で勤務した。明治から大正にかけての時期、西語学科は教官の出入りが激しく、教授陣は手薄であった。このため、金沢は企業に転職した後も帰国中であれば頻繁に母校に呼ばれて臨時に講師を務めていた。ところが、永田の留学直前に篠田が急死するという突発事が生じ



永田寛定

たので急遽母校に招かれ、再び主任教授を務めることになった。金沢は『西班牙語会话篇』（一九〇五年）を皮切りに一般向けの文法と会話の著作も手がけ、『和西新辞典』（一九一九年）など辞書の編纂にもかかわった。また、教室外でも学生の面倒見がよく、昭和初期の不況の時代にも親身になって就職の世話などを行った。こうしたことから、まだ在職中の一九三六（昭和十一）年に徳を慕う同窓生有志の手で竹平町の校地内に胸像が建てられた。戦前校内にあった銅像は、金沢と鈴木於菟平（露語）両教授のものだけである。しかし、両方とも大戦末期の一九四四（昭和十九）年に金属供出で姿を消した。晩年まで独身であった金沢は、退職後、奇術師松旭斎天勝と結婚したが、数年を経ずして夫人に先立たれ、終戦直後に疎開先で病没している。

永田寛定（ひろた 一八八五—一九七三）は東京市出身で、一九〇九（明治四十二）年卒業と同時に母校の講師に採用された。一九一八（大正七）年に教授に任じられ、以後一九四五（昭和二十）年に定年退官するまで三六年にわたって教職にあつた。村上以後二〇年近くも西語学科から留学を許される教官は絶えていたが、村上校長退任後、学校の方針が変わって永田は二年間スペイン・南米留学を認められた。外国人教師エスパルダの薫陶を受けた日本で最初のスペイン文学者と言える存在であり、大正期から生涯にわたってスペイン文学の作品を多数翻訳・紹介した。特筆されるのは、日本で初めてセルバンテスのドン・キホーテ第一部分をスペイン語から直接翻訳したことで、終戦直後の悪条件下に筆を進め、刊行した（『ドン・キホーテ正編一—三』岩



馬場称徳

波文庫、一九四八—一九五一年)。翻訳が未完に終わった第二部は、恩師の遺志を継いだ高橋正武の手で完成し、文庫版全巻六冊が刊行された(一九七七年)。戦後、永田はスペイン語学界の長老として日本イスパニヤ学会設立を支援し、その初代会長を務めた。

一九一九(大正八)年には卒業したばかりの笠井鎮夫が助教授に採用されているが、この後の時期には藤谷寛三郎(大七選科修了)、田中辰之助(大六卒)がそれぞれ一年(大七選科修了)、中辰之助(大六卒)である。馬場は長野県出身で、一九〇七(明治四十)年卒業後外務省に入ったが、在職のまま一年足らず講師をした後、一九二三(大正十二)年末に再び講師に復帰し、金沢の退官後二年間だけ教授として在任、さらに一年講師を務めて一九四四(昭和十九)年退任している。丹羽昌一の小説『天皇(エンペラドル)の密使』(文芸春秋、一九九五年)はメキシコ革命当時、日本大使館の書記官として邦人移住者を避難させるため活躍した馬場をモデルにしたと言われる。また、外国人教師として一九一七(大正六)年ムニョスが着任するが、その前の大正期にスペイン人のE・レボリエードとA・グアスクがそれぞれ三—四か月程度講師を務めている。

戦前期の教材と辞書

日本で刊行された最初のスペイン語入門書はC・イリゴC・Yrigoy『スペイン語会話』(丸善、一八九七年)と見



村岡 玄

られるが、明治・大正期は言うに及ばず昭和に入ってから市販されているスペイン語の入門書・参考書の類は非常に少なかった。大正期には、村岡玄『西班語会話文法上・下』（西班牙学会、一九一五年）などいくつかの入門書が出版されているが、篠田の『西語初歩』を除くと国内刊行の教科書はなかった。生徒は教官の口述や板書を書き写して勉強したが、読本はスペインから輸入したものが用いられ、入手困難な場合はタイプしてコンニャク版で刷ったものが使用された（笠井鎮夫『スペイン語初学記』昭森社、一九六二年）。コンニャク版は、後に謄写版に変わる。しかし、笠井鎮夫『西班語四週間』（大学書林、一九三三年）および佐藤久平『スペイン語第一步』（白水社、一九三四年）が刊行された頃から、相次いでスペイン語の入門書・教科書が出版されるようになり、昭和十年代から大戦が始まるまでの期間かなりの活況を呈した。ちなみに、佐藤久平（大五卒）は大阪外語創設時に主任として西語部に招かれた唯一の東京外語出身者である。

スペイン語学習に必須の西和辞典は、大正期に酒井市郎（大二卒）『新訳西和辞典』（岡崎屋書店、一九一六年）と日墨協同会社編・金沢一郎他校閲『西日辞典』（右文社、一九二五年）が刊行されたが、あまり普及せず、学生は昭和期に入るまで洋書の西英辞典に頼っていた。一九二七年（昭和二）年、村岡玄『西和辞典』（東京西班牙語学会）が自費出版により刊行された。語数の多い本格的な辞典であり、戦前にはこれが事実上唯一の標準的な西和辞典であった。しかし、熟語・成句がほとんど載っていないため、

西語科生徒はラルスやアカデミア中辞典 (Diccionario manual e ilustrado de la lengua española) などの西辞典やカッセルなどの西英辞典に頼ることも多かった。和辞典は、金沢一郎『和西新辞典』(丸善、一九一九年)が大正期に出た後、本格的な辞典として在日スペイン人神父フワン・カルボ Juan Calvo による『日西大辞典』(三省堂、一九三七年)が刊行されたが、高価なこととローマ字表記で使いづらいこともあって、あまり普及しなかったようである。

なお、一九二三(大正十二)年末スペインの人気作家ブラスコ・イバーニェス Vicente Blasco Ibañez が世界一周旅行の途中来日し、金沢・笠井ら西語部教官が応対しているが、これを契機にしたかのように翌年以降ブラスコを始めハシント・ベナベンテ、アソリンなど主に現代のスペイン文学作品が多数、永田や笠井によって翻訳出版されるようになる。

3 戦時体制下の西語部 一九四一—一九四四年

一九三七(昭和十二)年シナ事変(日中戦争)が始まって以来徐々に日本は戦時色が強まって行く。一九四一(昭和十六)年の二学期には、一九三九年に公布された国民徴用令に基づき西語部四年生の一部が特殊技能者として徴用されることになった。志願に基づき徴用された生徒は横浜郵便局などに配置され、スペイン語で書かれた国際郵便の検閲業務などを担当した。日米開戦直前の同年十月に突然政府は大学・専門学校の修業年限三か月短縮を決定した。徴兵時期を早めて日中戦争勃発後深刻化して来た将校不足を補うためであった。このため、翌年三月に卒業するはずの四年生は十二月に卒業することになった。徴用中の生徒も含め、年末に卒業した四年生には翌年早々入営する運命

が待ち受けていた。

戦争中の一九四二（昭和十七）年八月、東条英機内閣は専門学校・大学の修業年限六か月短縮を決定したので、四年生は半年繰り上げて九月に卒業することになった。この年から三年間九月卒業が続くことになる。翌四三年になると、学徒の勤労働員が実施され、生徒は軍需工場などで働くかたわら、授業を受けることになった。同年十月には理工科・教員養成以外の学生の徴兵猶予停止が決定され、十二月には徴兵延期廃止による学徒動員（いわゆる学徒出陣）が開始された。同時に徴兵年齢が一年引き下げられ、十九歳となった。文科系である外語生は当然に徴兵猶予の特典は受けられなくなり、年齢が来れば兵役に就く事態となった。

三 東京外事専門学校時代

1 戦争末期 一九四四―一九四五年

一九四四（昭和十九）年四月、東京外国語学校は東京外事専門学校に改組された。この時期、文科・商科系の高等教育機関は無用なものとされて風当たりが強く、全国的にその改組・改称が当局から求められていた。旧姉妹校である東京商科大学も同年、東京産業大学と改称した。本学では今回も学内で校名改称に反対の声があつたようだが、戦時下の「空気」に逆らうことはできなかった。前年から中等学校の英語の時間が削減され、戦時下に外国語を学んでいるということ自体、白眼視される雰囲気があつた。大阪外語も同時に大阪外専となった。改称と同時に専門学校としては例外的に四年であつた修業年限は三年に短縮され、四科の専攻別もなくなった。本科は東洋語を中心とする第